

建設通信新聞

2022年(令和4年)

2月17日

木曜日

お問い合わせ

平日9:30-17:30

◆紙面への質問・意見
TEL.03-3259-8721
FAX.03-3259-8729

◆購読の申し込み
TEL.03-3259-8711
FAX.03-3259-8730

◆広告の申し込み
TEL.03-3259-8715
FAX.03-3259-8730

◆電子版の問い合わせ
TEL.03-3259-8723
FAX.03-3259-8730

Webからの申し込みはこちら



発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話 (03)3259-8711
FAX (03)3259-8730
©日刊建設通信新聞社 2022

きょうは1/何の日

中部国際空港開港

愛称「セントレア」伊勢湾海上の人工島に位置し、24時間運用可能な長さ3,500mの滑走路を有する関西国際空港に次ぐ国内第2の海上国際空港として、2005(平成17)年2月17日に開港しました。

空気と水の環境創造企業

三建設備工業

本社 東京都中央区新川一丁目七二二
https://skk.jp/

きょうの紙面

④ 赤坂二・六丁目開発 22万㎡、最高高さ240m

三菱地所とTBSホールディングスが東京都港区の国際新赤坂ビル東館・西館などを建て替える「(仮称)赤坂二・六丁目地区開発計画」の環境影響評価書がまとまり、16日から区役所などで縦覧手続きが始まった。オフィスや商業施設、ホテル、劇場などで構成する超高層複合ビルを建設する。規模は2棟総延べ約22万1,000平方m、最高高さは約240m。2022年度に解体着工して順次本体工事に入り、28年秋以降の開業を目指す。

⑪ 淡路市夢舞台サスティナブル・パークはパナソG

用原則——の5つで構成して法令・制度へのアクセシビリティを強化することを検討する独立行政法人や国立大学、定期検査・点検、常駐、公的な証明書・講習、法的な対面・書面などを求め、規制の見直し作業を進める。法律を始めとする4以上の規制を対象にデジタル原則への適合性を点検

無人航空機の運航管理シム間での共通インターフェースなどの国際標準を開発「レダー式保護装置による国際標準化」では、人手を補う協働ロボットとの距離を短縮できるレダー非接触検知センサーの方法を国際標準化する。のほか、▽鋼板の貫通評に關するJIS開発▽洪水や土砂災害、高潮・大規

に加え、公共施設などを整備する。F1事業のほかにも整備、運営手法の増の9兆1436億円で、前月の減少から増加に転じた。民間受注は大型案件を中心に

総合工事業が1・9%減の5兆2872億円、職別工事業が26・3%増の1兆6055億円、設備工事業が3・1%増の2兆2509億円。元下別では、元請受注高が0・9%増の5兆8285億円、下請受注高が8・1%増の3兆3150億円。元請受注高を工事種類別にみると、土木工事は12・6%減の1兆3227億円、建築工事は2・1%増の1兆500万円以上の土木・機械装置等工事は、26・%増の7716億円だった。

設計変更は受注者の権利

土木学会がパネルディスカッション

土木学会の倫理・社会規範委員(委員長・谷口博昭会長)と建設マネジメント委員会(堀田昌英委員長)が15日に開いた「設計変更ガイドラインと技術者倫理に関するセミナー」では、森戸課長は、設計変更ガイドラインを通じて「さまざまな発注機関が同じ物差しで(設計変更)対応できるようにする」ことを目指す考えを示した。草柳俊二高知工科大名誉教授、木下誠也日大教授、森戸義貴国土交通省官房技術調査課長によるパネルディスカッションが行われた。草柳教授は受発注者間の関係性にも水を向け、「官民の対等性が保たれていない」と指摘。また、「その責任は官だけでなく、民間企業も負うべき」と指摘。また、「その責任は官だけでなく、民間企業も負うべき」と指摘。また、「その責任は官だけでなく、民間企業も負うべき」と指摘。また、「その責任は官だけでなく、民間企業も負うべき」と指摘。

国土交通省は、燃費性能に優れてCO₂の排出が少ない建設機械を認定する燃費基準達成建設機械認定制度の2030年燃費基準値を定めた。併せて、行政手続き押印を原則不要にする取

30年基準値を設定

27年4月に認定開始

値を設定していない。

30年燃費基準値の設定に

い、燃費基準達成建設機

の認定に関する規程」を改